



# 職員配置の 効率化に 努めています

問い合わせ 人事課 ☎(866)2012

秋田市では、「第4次秋田市定員適正化計画」(平成23年3月策定)に基づき、職員配置の効率化に努めた結果、今年4月1日現在の総職員数が2,537人(目標数は2,542人)になりました。各部門の職員数内訳は下記、給与のあらましは左記のとおりです。

- 一般行政職員数▶1,435人(-15)**  
内訳…議会18人(±0)、総務425人(-5)、税務105人(-2)、民生300人(-3)、衛生256人(+1)、労働4人(+1)、農林水産63人(-2)、商工44人(+6)、土木220人(-11)
- 特別行政職員数▶798人(-10人)**  
内訳…教育400人(-6人)、消防398人(-4)
- 公営企業などの職員数▶304人(-13)**  
内訳…病院17人(-6)、水道106人(-3)、下水道69人(-5)、その他112人(+1)

\* ( )内は前年度との増減比。また、職員数は一般職に属する人数で、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員、非常勤職員は除きます。

## 市職員の給与の概要

秋田市職員の給与は、国や他の地方公共団体との均衡を考慮しながら、市議会の審議を経て条例で定められています。

### 人件費 (平成26年度普通会計決算)

人件費は、一般職給与、特別職給与、退職手当、共済組合に支払う負担金、公務災害補償費などの合計です。

- 平成26年度人件費(A) 217億9千385万9千円
- 平成26年度歳出額(B) 1千256億4千21万3千円
- 平成26年度人件費率(A÷B) 17.3%(平成25年度 17.9%)



### 職員給与と費

(平成27年度普通会計当初予算)

職員給与と費は、給料と扶養・通勤・住居・時間外勤務・期末・勤勉・児童などの諸手当の合計です(退職手当は除く)。

- 平成27年度給与と費(C) 148億9千167万7千円
- 内訳
  - 給料▶95億6千477万4千円
  - 職員手当▶18億6千378万3千円
  - 期末・勤勉手当▶34億6千312万円
- 平成27年度職員数(D) 2千407人
- 年間1人あたりの給与と費(C÷D) 618万7千円

\* 職員給与と費の各数値は、普通会計(一般会計と市有林会計の合計)の数値です。他都市と比較しやすいするため、普通会計による公表を行っています。

### 職員の給料 (平成27年4月1日現在)

職員の給料は職種、採用区分、経験年数、役職の段階などによって決まります。職員構成比が大きい一般行政職の給料は次のとおりです。

- 大学卒業程度の給料月額
    - ・初任給……………17万2千200円
    - ・採用2年経過後……………18万4千200円
    - ・5年以上10年未満……………22万5千800円
    - ・10年以上15年未満……………27万5千100円
    - ・15年以上20年未満……………33万3千700円
  - 高校卒業程度の給料月額
    - ・初任給……………14万100円
    - ・採用2年経過後……………14万8千500円
    - ・5年以上10年未満……………18万9千300円
    - ・10年以上15年未満……………23万9千900円
    - ・15年以上20年未満……………29万2千600円
- \* 平均月額33万8千円、平均年齢44.3歳です。

### 職員手当

職員には給料のほか、各職員の実態や勤務条件の違いなどを考慮して手当を支給しています。

\* ①②⑤は平成27年4月1日現在、③④は平成26年度の数値。

- ①扶養・住居・通勤・地域手当
- 扶養手当…配偶者▶1万3千円/配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目▶1万1千円/配偶者以外の扶養親族▶6千500円/16歳から22歳までの加算▶5千円
- 住居手当…借家▶限度額2万7千500円
- 通勤手当…交通機関利用者▶限度額5万5千円/交通用具(自動車、バイクなど)利用者▶限度額3万8千100円
- 地域手当…東京都23区在勤者▶給料、扶養手当などの合計額の18%/医師▶給料、扶養手当などの合計額の15%

# 包括外部監査結果への対応 より良い市政運営のために

包括外部監査は、市の財務事務が適正に行われているかを、独立した監査人がチェックする制度です。

今年2月に監査人の吉岡順子・公認会計士から報告があった平成26年度の監査結果(テーマは「外部委託に関する事務の執行」)に対して、市では次のとおり対応しています。

総務課 ☎(866)2007

## 監査結果の要点

### (▼)以下が市の対応



- ① 設計書で単価の適用や計算過程で誤りがあった。設計金額を正確に算定すること
- ▼ 積算システム以外の設計書は、積算基準書との整合を確認する複数の担当者を設け、再発防止に努めます
- ② 落札者以外は予定価格を上回る価格で応札している入札があった。予定価格、事業の発注単位、仕様、入札参加要件などの設定を見直し、入札の競争性向上を図ること
- ▼ 当該業務の遂行が可能な複数の業者から見積もりを徴収し、市場価格と乖離がないか調査し、設計内容に反映させます
- ③ 最低制限価格以下による入札無効

数が多い入札に関して、過去の最低制限価格の割合と比較して設定額が高いことに起因していると思われるが、競争入札がもたらす経済性の確保と業務における質の維持のバランスを考慮しつつ最低制限価格を決定すること

### ▼ 右記の監査結果に従い、最低制限価格を設定します

④ 入札を実施するよりも、金額および質の維持の面で良いと判断した場合に随意契約すると考えられるが、今後も随意契約する際は、そのメリットを受けるために契約額削減の努力を行い、価格の硬直性を防ぐこと

### ▼ 適正な業務委託設計などを行い、契約額の削減に努めます

⑤ 調理業務委託は食に関することであり、公募の選定条件は慎重に決定する必要があるが、一方で競争性が阻害されることも問題であり、1者応札となった契約は、市内での経験や経験年数などの選定条件を再検討すること

▼ 調理業務委託は、食の安全が重要な要素ですが、選定条件は複数社の応札を阻害する要因はないものにとらえます。今後も複数社が応札できる選定条件を設定し続けることで、競争性の確保に努めます

## ② 期末・勤勉手当の支給割合

期末手当…6月支給▼1.225月分/12月支給▼1.375月分(合計2.6月分)  
勤勉手当…6月支給▼0.675月分/12月支給▼0.675月分(合計1.35月分)

\* 職制上の段階や職務の級などによる加算措置があります。

## ③ 時間外勤務手当

支給総額▼4億6千660万2千円  
(平成25年度 5億1千841万8千円)  
1人当たり平均支給年額▼20万6千円  
(平成25年度 22万9千円)

## ④ 特殊勤務手当…市税等賦課徴収、福祉事務現業、救急など全21種

職員全体に占める特殊勤務手当支給職員の割合▼27.9%

## ⑤ 退職手当の支給割合

自己都合退職基本額(年数は勤続年)  
20年▼20.445月分/25年▼29.145月分/35年▼41.325月分  
最高支給限度額▼49.59月分  
勸奨・定年退職基本額(年数は勤続年)  
20年▼25.55625月分/25年▼34.5825月分/35年▼49.59月分  
最高支給限度額▼49.59月分

\* 在職区分に応じて定める調整月額(0円〜4万5千850円)の60月分を、基本額に加算。

\* 26年度の1人当たりの平均支給額(平均勤続年数34年4月)は、2千72万円です。



## 一般行政職の級別職員数

(平成27年4月1日現在)

職員の給料は職務と責任の程度などに応じて区分しています。

### ■ 区分、職務内容、職員数(全体の割合)

- 1級(主事・技師)▼95人(7.9%)
- 2級(主事・技師)▼67人(5.5%)
- 3級(主事・技師、主任、主査)▼248人(20.5%)
- 4級(主任、主査、主席主査)▼467人(38.6%)
- 5級(課長補佐)▼148人(12.2%)
- 6級(課長)▼130人(10.8%)
- 7級(次長)▼35人(2.9%)
- 8級(部長)▼19人(1.6%)

## 特別職の給料・報酬

(平成27年4月1日現在)

- 市長の給料月額 105万5千700円(117万3千円)
- 副市長の給料月額 85万4千500円(89万9千円)

\* 本来の給料月額(かつこ内の額)から、市長は10%、副市長は5%を減額しています。

- 議長の報酬月額 70万4千円
- 副議長の報酬月額 65万5千円
- 議員の報酬月額 62万5千円

## 期末手当の算定方法

給料月額等×100分の120×支給割合  
：支給割合は6月期が1.4月分(議長、副議長、議員は1.375月分)、12月期が1.55月分(合計2.95月分)(議長、副議長、議員は2.925月分)。  
\* 市長は算定額から10%、副市長は5%を減額しています。